

未来を拓くリーディング・プロジェクト①

～国土・未来プロジェクトの背景や目的～

藤本 貴也
FUJIMOTO Takaya

一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会 / 国土・未来プロジェクト研究会 委員長
公益財団法人 日本道路交通情報センター 副理事長

はじめに

一般社団法人日本プロジェクト産業協議会（宗岡正二会長、略称JAPIC）は、具体的なプロジェクトの実現を図るべく、1979年に設立、現在は鉄鋼、建設、不動産、金融、電機、土木・建築コンサルタント事務所、各種団体、地方自治体、大学など37業種、約210社が参加するプロジェクト推進団体であり、産学官交流のプラットフォームを形成しています。

2015年8月、JAPIC副会長である中村英夫先生（東京都市大学名誉総長）の発意で、各地方の具体的な骨太のプロジェクトを提言するべく「国土・未来プロジェクト研究会」が発足、検討をはじめました。先般2月13日提言内容を発表、経団連や日本商工会議所、各地域経済連合会等の後援を頂き3月9日経団連会館でキックオフ・シンポジウムを開催、500名近い方々に参加して頂きました。その後、各地において講演会・シンポジウム等を行い、提言内容についての広報と地元からの新しいプロジェクト提言の気運醸成のための活動を行っています。

今、何故新たなプロジェクトを提案するのか

これまでわが国では戦後約70年以上をかけ、様々なインフラ整備を進めてきました。例えば、道路においては、戦後の劣悪な道路事情の状況からはじまり、今では全国に10,000km以上の高速道路が整備されています。道路を含め、最近でも、様々なインフラが完成し、ストック効果が現れていますが、現在事業中のものも含め、そのほとんどが30年以上前に計画されたものです。バブル崩壊後の財政危機宣言以降は公共事業の予算は抑制されるとともに、国土形成計画や五カ年計画も投資額を具体的に示さなくなり、新しいプロジェクトを主導する役割も弱まってきました。さらに、公共事業抑

制の風潮も影響して、最近では国や地方から、具体的な新しいプロジェクトの提言はあまり見られなくなり、マスコミに取り上げられる機会も少なくなっています。

地方活性化のためには、まずは地方が主体的に創意工夫を結集して取り組むことが必要であり、国土の生産性を上げるうえからも中央や地方の様々な方から有意義な具体的なプロジェクトの提案が活発に行われるためのトリガー（引き金）となるべく、当研究会においては、理念に留まるのではなく、出来るだけ具体的なプロジェクトを提案することとしました。

今でも新たなインフラ整備を続ける 欧米諸国に敗けない取り組みを

直近の20年でインフラ整備は大幅に落ち込んだこともあり、現在のわが国のインフラの整備水準は、安全かつ効率的に国土を使い、経済・社会の活力を保持する上では、充分とはいえません。また、東京オリンピック・パラリンピック以降も、国内の観光客は勿論、6,000万人の外国人旅行客を迎えるには、“住んでよし、訪れてよし”の快適性、利便性にもすぐれた国土の実現が必要ですが、その整備水準も低いと言わざるを得ません。

一方、欧米の先進諸国では、各国のトップ・リーダーが、インフラ整備による、短期的な雇用・経済に対するフロー効果だけでなく、長期にわたって国民の生活や経済の発展に大きく貢献するストック効果について国民に訴え、今もなお、新たなインフラ整備に精力的に取り組んでいます。具体的には、公共事業の投資額を見ても、米・英・仏等の欧米諸国は、この20年間に1.5～3倍に増やすと共に、青函トンネル（53.9km×1本）を抜いて世界最長（57km×2本）となったスイスの鉄道トンネル「ゴッタルドベーストンネル」、主塔の高さが世界一

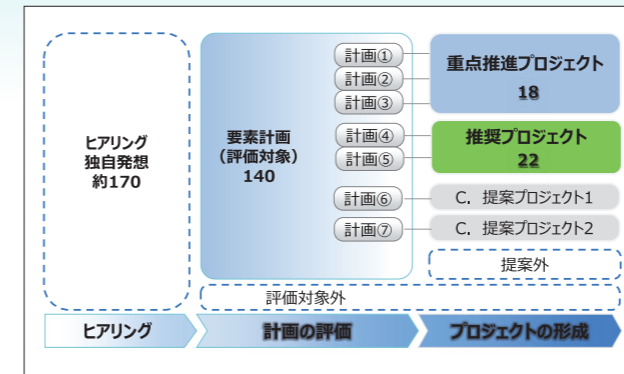


図1 評価とプロジェクト形成手順

高いフランスの「ミヨー高架橋（主塔高さ343m）」、ドイツの「シュツットガルト21」（鉄道の駅も含めた大規模な地下化）等、多くの大事業が進められ、完成しているものもあります。

民間の活力と知恵を活用した、具体的なプロジェクトの提案

そこで、「国土・未来プロジェクト研究会」では、20年、30年先を見越し、疲弊する地方の経済・社会・文化を活性化するために、実現可能な具体的なプロジェクトを提案することを目的に2015年8月から検討を行ってきました。

検討に際し、民間の活力・資金を最大限に活用し、国の税金投入を極力抑制するための知恵や工夫等を随所に織り込んでいます。さらに、行政や地域の縦割りを超えた提案や、施設を利用する側の視点を重視した提案等、より進化したインフラの整備・運営に関する提言となるように留意しています。これにより、民間が将来に確かな展望を持って投資に参画できる、言わば、官民が共同して取り組むうるプロジェクトとなるよう考えました。また、ソフトからハードにわたる様々なイノベーション

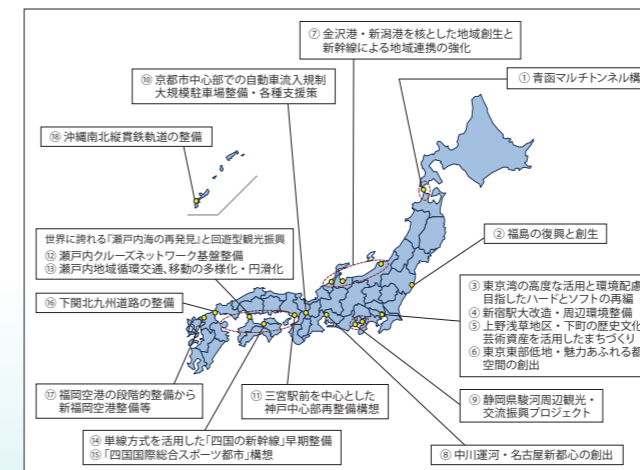


図2 重点推進プロジェクト

を期待して、中長期的な観点から準備を進めておくべきものも提案しています。

研究会では、中村先生には最高顧問として指導して頂きつつ、40名余のメンバーでブロック別に担当を決め、地元の行政、財界、有識者など様々な方の意見を聞くとともに、独自の発想を合わせて提言プロジェクトを取りまとめました。

収集したプロジェクトは全部で170あり、そのうち140を要素計画として選定し、施策効果と制約条件の観点から委員ほぼ全員が参画して評価をしました（図1）。そして各地域で特に積極的に推進すべきプロジェクトとして18の『重点推進プロジェクト』（図2）（この中には50の要素計画が含まれる）を提案しました。また、これに準ずるものとして22の『推奨プロジェクト』（図3）も提案しました。

おわりに

今回提言した『重点推進プロジェクト』・『推奨プロジェクト』は、長期的には実現可能と思われるプロジェクトであると考えていますが、実現するためには、さらなる検討が必要です。そしてこれを契機にJAPICとしては、各地域の経済団体・行政機関・有識者等の皆さんと未来を拓くインフラプロジェクトに関する広汎で活発な議論を深めることで、新しいプロジェクトの更なる発掘と具体化に寄与していきたいと考えています。加えて将来を担う学生の皆さんに対して、わが国のインフラ整備に大きな夢と希望を持ってもらえるよう、説明・議論の場を設けていきたいと考えています。

次号では、海外で行われたインフラの事例を紹介し、次々号にて今回提言したプロジェクトの一部を地域ごとにご紹介します。

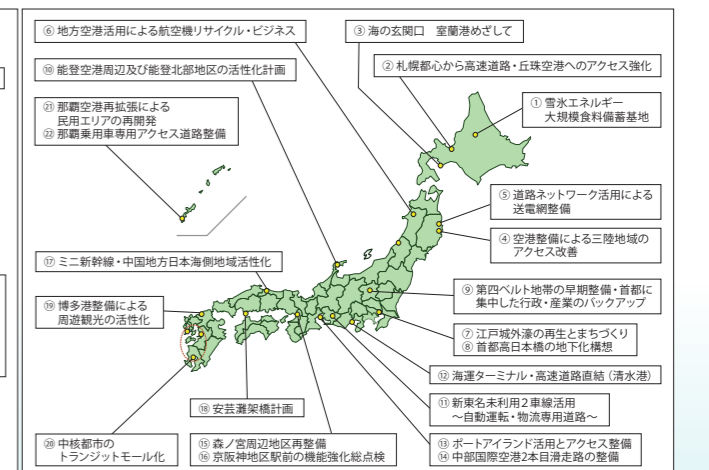


図3 推奨プロジェクト